

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況			区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)																																																																																																										
					歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	実質収支比率	実質収支比率	実質収支比率	実質収支比率	実質収支比率	実質収支比率																																																																																																												
市町村名	南九州市		地方交付税種地	1-1	財政健全化等	×	歳入総額	22,638,254	22,671,557	22,638,254	22,671,557	実質収支比率	4.5	4.7	経常収支比率	85.6	92.3	(※1)	(92.6)	(98.1)																																																																																																								
人口	22年国調(人)	39,065	産業構造			財源超過	×	歳入歳出差引	782,378	792,184	782,378	792,184	標準財政規模	13,926,599	13,287,267	財政力指数	0.32	0.33																																																																																																										
	17年国調(人)	42,191	第1次	5,644	6,137	首都	×	迎年度に繰越すべき財源	152,703	173,825	152,703	173,825	公債費負担比率	15.9	17.5	健全化判断比率																																																																																																												
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	40,531	第2次	4,787	5,465	近畿	×	実質収支	629,675	618,359	629,675	618,359	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																										
	増減率(%)	-7.4		第3次	23.8	26.0	中部	×	単年度収支	11,316	-23,533	11,316	-23,533	実質公債費比率	10.2	11.1	実質公債費比率	10.2	11.1																																																																																																									
面積(km ²)	357.85			48.1	44.8	過疎	○	積立金	197,572	8,227	197,572	8,227	将来負担比率	44.8	55.4	資金不足比率(※3)																																																																																																												
人口密度(人/km ²)	109					山振	×	繰上償還金	-	39,595	-	39,595																																																																																																																
世帯数(世帯)	16,069					低開発	○	積立金取崩し額	-	275,425	-	275,425																																																																																																																
職員の状態																																																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	22,044,283	21,574,125	22,044,283	21,574,125	うち公的資金	19,028,093	18,279,463	債務負担行為額(支出予定額)	581,660	739,149	収益事業収入	-	-																																																																																																							
	市区町村長	1	7,443	一般職員	410	1,361,610	3,321	うち公的資金	19,028,093	18,279,463	土地開発基金現在高	223,713	223,249	財政調整基金	2,570,751	2,063,179	減債基金	313,195	209,740	その他特定目的基金	4,144,614	3,114,091																																																																																																						
	副市区町村長	2	6,184	うち消防職員	-	-	-	積立金現在高	313,195	209,740																																																																																																																		
	収入役	-	-	うち技能労務職員	42	130,956	3,118																																																																																																																					
	教育長	1	5,946	教育公務員	11	43,268	3,933																																																																																																																					
	議会議長	1	3,880	臨時職員	-	-	-																																																																																																																					
	議会副議長	1	3,100	合計	421	1,404,878	3,337																																																																																																																					
議会議員	22	2,860	ラスバイレス指数			98.0																																																																																																																						
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(10) 鹿児島県市町村総合事務組合</td> <td>(18) 南薩木材加工センター</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8) 農業集落排水事業特別会計</td> <td>(11) 南薩地区衛生管理組合</td> <td>(19) 南薩土地改良区</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9) 公共下水道事業特別会計</td> <td>(12) 指宿地区消防組合</td> <td>(20) 願娃観光開発公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 老人保健事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 指宿広域市町村圏組合</td> <td>(21) 川辺やすらぎの郷</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 南薩地区消防組合</td> <td>(22) 南九州市土地開発公社</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 南薩介護保険事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																				一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(6) 水道事業会計		(10) 鹿児島県市町村総合事務組合	(18) 南薩木材加工センター			○			(3) 介護保険事業特別会計			(8) 農業集落排水事業特別会計	(11) 南薩地区衛生管理組合	(19) 南薩土地改良区			○			(4) 後期高齢者医療特別会計			(9) 公共下水道事業特別会計	(12) 指宿地区消防組合	(20) 願娃観光開発公社						(5) 老人保健事業特別会計				(13) 指宿広域市町村圏組合	(21) 川辺やすらぎの郷										(14) 南薩地区消防組合	(22) 南九州市土地開発公社			○							(15) 南薩介護保険事務組合											(16) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											(17) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																																					
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(6) 水道事業会計		(10) 鹿児島県市町村総合事務組合	(18) 南薩木材加工センター			○																																																																																																																		
		(3) 介護保険事業特別会計			(8) 農業集落排水事業特別会計	(11) 南薩地区衛生管理組合	(19) 南薩土地改良区			○																																																																																																																		
		(4) 後期高齢者医療特別会計			(9) 公共下水道事業特別会計	(12) 指宿地区消防組合	(20) 願娃観光開発公社																																																																																																																					
		(5) 老人保健事業特別会計				(13) 指宿広域市町村圏組合	(21) 川辺やすらぎの郷																																																																																																																					
						(14) 南薩地区消防組合	(22) 南九州市土地開発公社			○																																																																																																																		
						(15) 南薩介護保険事務組合																																																																																																																						
						(16) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																						
						(17) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																						

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,381,059	14.9	3,381,059	25.9	普通税	3,381,059	100.0	-	
地方譲与税	375,359	1.7	375,359	2.9	法定普通税	3,381,059	100.0	-	
利子割交付金	10,393	0.0	10,393	0.1	市町村民税	1,207,071	35.7	-	
配当割交付金	1,389	0.0	1,389	0.0	個人均等割	47,087	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,475	0.0	1,475	0.0	所得割	951,231	28.1	-	
地方消費税交付金	350,375	1.5	350,375	2.7	法人均等割	76,222	2.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	17,912	0.1	17,912	0.1	法人税割	132,531	3.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,860,172	55.0	-	
自動車取得税交付金	54,906	0.2	54,906	0.4	うち純固定資産税	1,822,081	53.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	113,378	3.4	-	
地方特例交付金	72,786	0.3	72,786	0.6	市町村たばこ税	197,479	5.8	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	45,443	0.2	45,443	0.3	鉱産税	2,959	0.1	-	
減収補填特例交付金	27,343	0.1	27,343	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	9,417,972	41.6	8,719,594	66.7	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	8,719,594	38.5	8,719,594	66.7	目的税	-	-	-	
特別交付税	698,378	3.1	-	-	法定目的税	-	-	-	
(一般財源計)	13,683,626	60.4	12,985,248	99.4	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	8,569	0.0	8,569	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	302,927	1.3	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	475,644	2.1	28,642	0.2	水利地益税等	-	-	-	
手数料	38,335	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	2,441,440	10.8	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	3,381,059	100.0	-	
都道府県支出金	1,824,548	8.1	-	-					
財産収入	150,293	0.7	42,405	0.3					
寄附金	4,621	0.0	-	-					
繰入金	144,915	0.6	-	-					
繰越金	482,184	2.1	-	-					
諸収入	268,034	1.2	2,117	0.0					
地方債	2,813,118	12.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,061,018	4.7	-	-					
歳入合計	22,638,254	100.0	13,066,981	100.0					

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	98.6	94.8
(%)	年	95.9	98.3
	純固定資産税	98.5	93.4
	92.8		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,314,324	実質収支	213,509
下水道	221,404	再差引収支	69,671
簡易水道	65,808	加入世帯数(世帯)	7,271
上水道	5,595	被保険者数(人)	13,516
工業用水道	-	被保険者	84
国民健康保険	413,688	1人当り	139
その他	1,607,829	保険料(料)収入額	307
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	170,497	0.8	-	170,497	
総務費	3,386,955	15.5	264,892	2,738,738	
民生費	6,255,314	28.6	87,970	3,492,685	
衛生費	1,107,314	5.1	80,868	975,490	
労働費	81,055	0.4	-	335	
農林水産業費	1,739,229	8.0	823,680	1,042,535	
商工費	177,614	0.8	1,614	154,313	
土木費	2,041,678	9.3	1,319,231	994,541	
消防費	766,600	3.5	49,576	723,003	
教育費	3,446,614	15.8	1,260,324	2,362,423	
災害復旧費	10,284	0.0	-	7,462	
公債費	2,672,722	12.2	-	2,538,118	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	21,855,876	100.0	3,888,155	15,200,140	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,006,510	45.8	7,379,558	7,291,329	51.6
人件費	3,876,338	17.7	3,604,462	3,588,650	25.4
うち職員給	2,438,892	11.2	2,283,687	-	-
扶助費	3,457,450	15.8	1,236,978	1,164,561	8.2
公債費	2,672,722	12.2	2,538,118	2,538,118	18.0
内 元利償還金	2,672,722	12.2	2,538,118	2,538,118	18.0
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	7,950,927	36.4	6,749,992	4,808,777	34.0
物件費	2,186,988	10.0	1,653,365	1,491,135	10.6
維持補修費	263,868	1.2	228,425	227,906	1.6
補助費等	1,730,498	7.9	1,451,262	1,258,372	8.9
うち一部事務組合負担金	990,289	4.5	959,821	906,537	6.4
繰出金	2,308,729	10.6	1,995,969	1,831,364	13.0
積立金	1,459,834	6.7	1,419,961	-	-
投資・出資金・貸付金	1,010	0.0	1,010	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,898,439	17.8	1,070,590	-	-
うち人件費	106,246	0.5	101,085	-	-
普通建設事業費	3,888,155	17.8	1,063,128	-	-
うち補助	1,337,172	6.1	68,430	-	-
うち単独	2,498,415	11.4	960,656	-	-
災害復旧事業費	10,284	0.0	7,462	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	21,855,876	100.0	15,200,140	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 鹿児島県南九州市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	22,687	21,905	782	630	145	22,044	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等							実質赤字額

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額・不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	6,269	6,055	214	214	562	0	0	—	
2 介護保険事業特別会計	4,153	4,036	118	118	681	0	0	—	
3 後期高齢者医療特別会計	491	490	1	1	195	0	0	—	
4 老人保健事業特別会計	8	5	3	3	0	0	0	—	
5 水道事業会計	319	271	48	48	6	620	38	—	法適用企業
6 都市下水道事業特別会計	399	378	21	21	118	1,570	787	—	
7 農業集落排水事業特別会計	74	72	2	2	55	672	588	—	
8 公共下水道事業特別会計	218	212	6	6	166	1,467	1,275	—	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計 公営企業会計等									連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額・不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入金見込額	備考
1 鹿児島県市町村総合事務組合	15,761	15,081	680	680	0	0	0	
2 南薩地区衛生管理組合	1,347	1,261	86	86	0	627	154	
3 指宿地区消防組合	815	804	11	11	0	279	72	
4 指宿広域市町村圏組合	1,458	1,386	72	72	0	401	74	
5 南薩地区消防組合	1,438	1,423	15	15	0	43	21	
6 南薩介護保険事務組合	256	241	15	15	25	0	0	
7 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,788	1,781	7	7	3	0	0	
8 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	249,371	244,996	4,375	4,375	3,330	0	0	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
計 一部事務組合等								

地方公・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

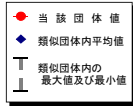
地方公・第三セクター等名	経常損益	経費又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの積立金	当該団体からの損失補償に係る債権残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等繰入金見込額	備考
1 ○南薩木材加工センター	2	92	18	0	0	0	0	55	28	
2 ○南薩土地改良区	337	-640	0	37	0	0	0	554	55	
3 南薩観光開発公社	1	3	100	0	0	0	0	0	0	
4 川辺やすらぎの郷	7	40	32	0	0	0	0	0	0	
5 ○南九州市土地開発公社	-13	137	10	0	0	0	90	0	0	
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

鹿児島県南九州市

人口	39,848人	(H23.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	357.85km ²		実収実債赤字比率	-%
歳入総額	22,638,254千円		実収実債比率	10.2%
歳出総額	21,855,876千円		実収実債比率	44.8%
実収	629,675千円			
標準財政規模	13,926,599千円			
地方債現在高	22,044,283千円			

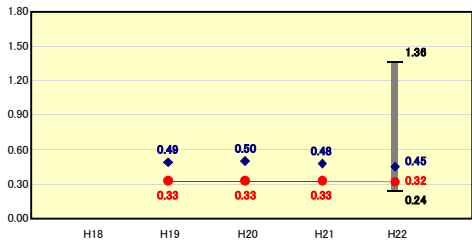


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.32]

類似団体内順位 04/88 全国平均 0.53 鹿児島県平均 0.28

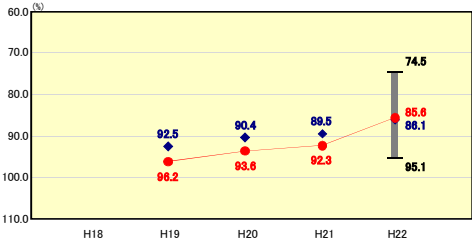


財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから0.32と類似団体平均を下回っているため、退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減(3年間で7.2%減)、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制(3年間で11.6%減)するとともに、税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。
 農業を基幹産業としているが、農家人口の減少及び高齢化の問題を抱えている。他に大きな産業もなく、人口の減少や高齢化から財政基盤が弱く、類似団体内平均値を下回っている。今後も南九州市集中改革プランに基づく組織機構の見直し、民間移管・指定管理者制度の導入等の推進により歳出削減を図るとともに、市税等の収納率向上、使用料等の見直しなどにより歳入確保に努め、財政運営の効率化に資する。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.8%]

類似団体内順位 36/88 全国平均 89.2 鹿児島県平均 86.7

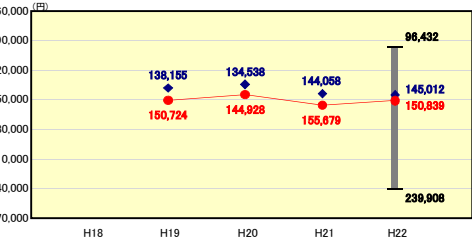


経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は前年度と比較して改善(△6.7ポイント)され、類似団体内平均値を0.5ポイント下回った。定員適正化計画に基づく人件費の抑制(20年度策定 10年間で55人削減)や、指定管理者制度の更なる導入、市立保育所の民間移管等により経常経費の更なる削減に努める。11

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [150,839円]

類似団体内順位 54/88 全国平均 114,985 鹿児島県平均 125,085

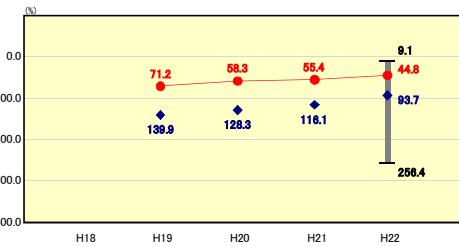


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体内平均値に比べて高くなっているのは、主に人件費を要因としており、これは保育所などの施設運営を直営で行っているためである。今後は、民間移管(委託を含む)や指定管理者制度の導入などにより人件費の抑制を図っていく方針である。

将来負担の状況

将来負担比率 [44.8%]

類似団体内順位 20/88 全国平均 79.7 鹿児島県平均 60.2

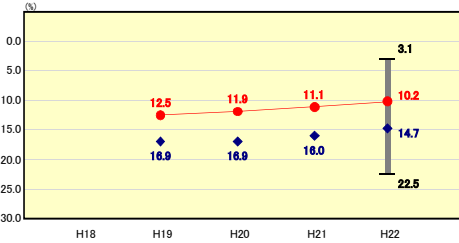


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を下回っており、主な要因としては、充当可能基金の増、積立基金の増加等があげられる。また、退職者人数以下の新規職員採用により、退職手当負担見込額が大幅に減少している。
 今後の将来世代への負担を少しでも軽減するため、行財政改革を進め、財政の健全化に努める。1

公債費負担の状況

実収公債費比率 [10.2%]

類似団体内順位 8/88 全国平均 10.5 鹿児島県平均 11.3

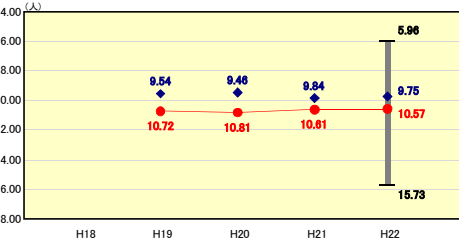


実収公債費比率の分析欄
 計画的な地方債の発行、交付税措置のある有利な地方債を活用することにより、実収公債費比率は類似団体内平均値を下回っている。今後も本市財政計画に基づき、引き続き水準を抑えるよう努め、高利率の地方債の繰り上げ償還を実施していく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.57人]

類似団体内順位 58/88 全国平均 7.24 鹿児島県平均 8.76

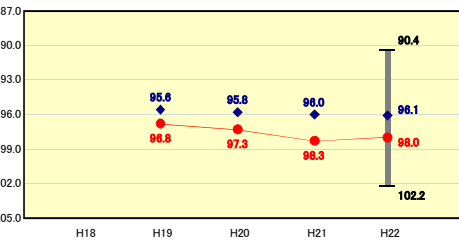


人口千人当たり職員数の分析欄
 新規採用職員の抑制及び学校主事の不補充等により、定員の削減に努めている。今後、職員数については、平成20年度を初年度とし平成29年度までの10年間で定年退職、勤奨退職、新規採用職員の抑制により、△55人の削減を目標とする。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [98.0]

類似団体内順位 70/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 本市の給与体系については、職務・職責に応じたものであるが、給与構造改革前の高齢層職員が多く、また、階層区分の変動により、全国市平均では、0.8ポイント下回っているものの、類似団体内平均値では、1.9ポイント上回っていることから、今後は、今以上の給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

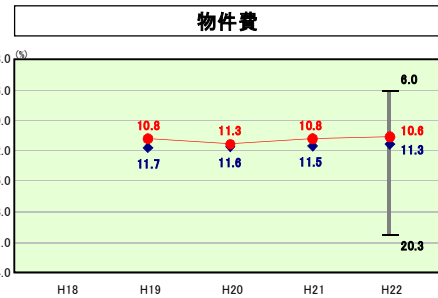
鹿児島県南九州市

経常収支比率の分析

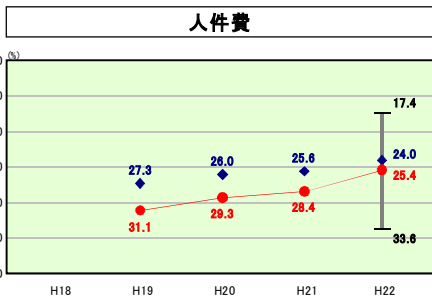
人面	口	39,848	人(H23.3.31現在)	実	赤	比	-	%	
入	積	357.85	千円	結	実	赤	-	%	
歳	入	22,638,254	千円	算	公	債	10.2	%	
出	出	21,855,876	千円	算	負	担	44.8	%	
歳	支	629,675	千円	市	町	村			
算	支	13,926,599	千円	(年	度			
実	支	22,044,283	千円)	毎				
標準	規			H18	-	H19	I-O	H20	I-O
地方	模			H21	I-O	H22	I-O		
債	高								

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

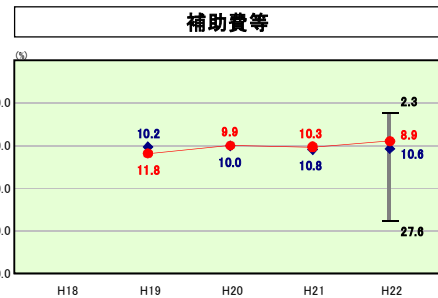
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



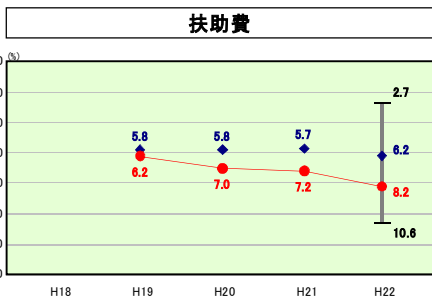
物件費の分析欄
類似団体平均をわずかに下回っているが横ばい推移が続いている。今後は積極的に施設の統廃合や民営化を進め、更なる経費の削減に努めていく。



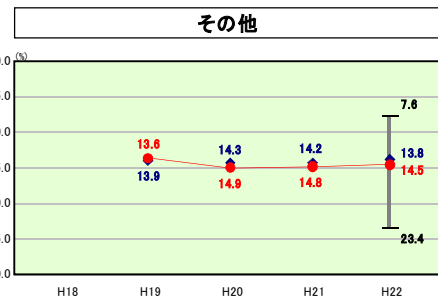
人件費の分析欄
類似団体平均値に比べて高くなっている要因としては保育所などの施設運営を直営で行っているためである。今後は、民間移管(委託を含む)や指定管理者制度の導入などにより人件費の抑制を図っていく方針である。



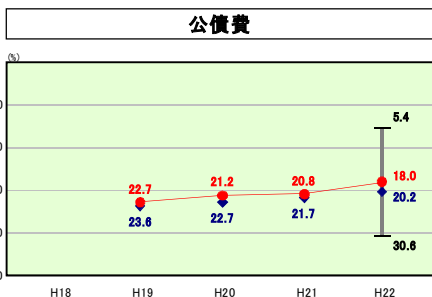
補助費等の分析欄
単独補助金見直しにより補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を若干下回っている。今後についても、負担金の精査、単独補助金のさらなる見直しにより補助費等の抑制に努める。



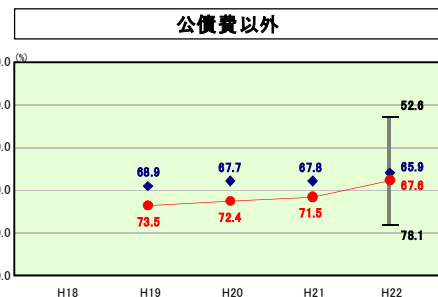
扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、障害者自立支援給付金及び老人施設入所措置費の増加が挙げられる。今後も少子高齢化に伴い、扶助費の上昇が予想されることから、高齢者の健康増進や予防の施策等を進めることで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、既存基金への積立金及び特別会計への繰出金の増加が主な要因である。繰出金については国保・介護・後期高齢者特別会計が繰出金の大半を占めている。今後も繰出金の負担増が予想されるため、独立採算の原則に基づき受益者負担の適正化や基準外の繰出しの見直しに努めていく。



公債費の分析欄
償還額以上の借入抑制と、平成21年度に行った高利率の繰上償還により、比率は緩やかに改善している。そういった取り組みの成果として類似団体の中でも低く、平均より上位に位置している。今後も、公債費に頼らない財政運営に努めていく。



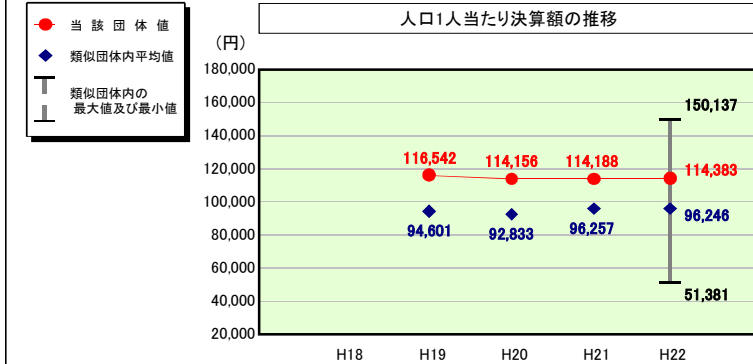
公債費以外の分析欄
類似団体平均を上回っているが、平成22年度は大きく減少した。経常収支比率の改善に引っ張られたものだが、今後も、行財政改革の取組を通じて経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

鹿児島県南九州市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



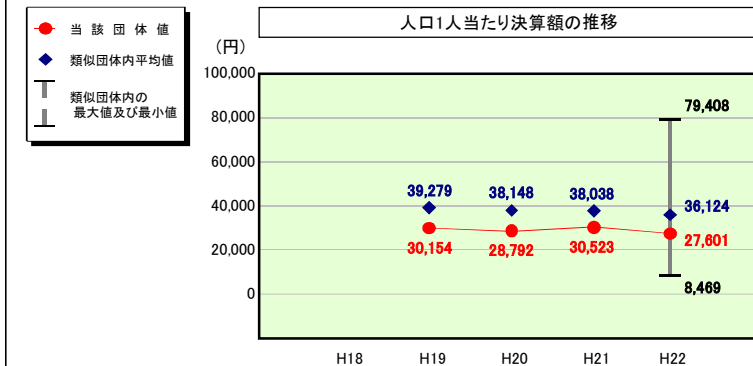
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,876,338	97,278	86,988	▲ 11.8
賃金 (物件費)	223,256	5,603	6,464	▲ 13.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	643,681	16,153	6,956	▲ 132.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,351	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	131,245	3,294	3,342	▲ 1.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	106,246	2,666	1,777	▲ 50.0
▲退職金	▲ 422,822	▲ 10,611	▲ 10,643	▲ 0.3
合計	4,557,944	114,383	96,246	▲ 18.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.57	9.75	0.82
ラスパイレス指数	98.0	96.1	1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

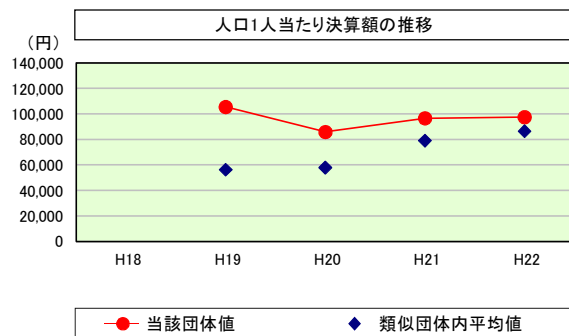


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,672,722	67,073	68,687	▲ 2.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	281,278	7,059	20,366	▲ 65.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	57,596	1,445	4,386	▲ 67.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	48,026	1,205	2,380	▲ 49.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 134,334	▲ 3,371	▲ 4,237	▲ 20.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,825,444	▲ 45,810	▲ 55,487	▲ 17.4
合計	1,099,844	27,601	36,124	▲ 23.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

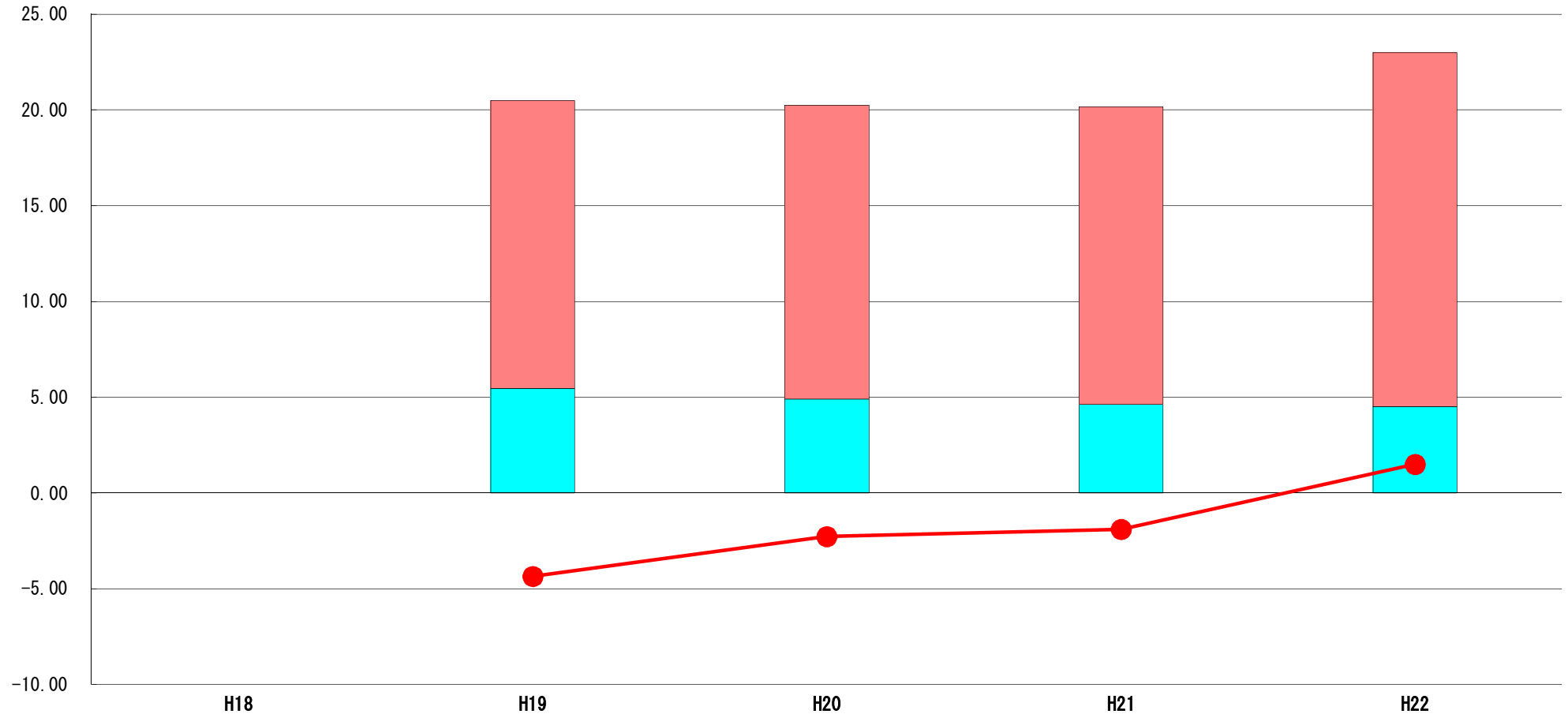
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	-	-	-	-	-	-
H19	4,398,885	105,512	-	56,233	-	-
H20	2,770,945	66,464	-	32,240	-	-
H21	3,519,858	85,919	▲ 18.6	57,848	2.9	▲ 21.5
H22	1,933,371	47,193	▲ 29.0	33,469	3.8	▲ 32.8
H22	3,915,336	96,601	12.4	79,008	36.6	▲ 24.2
H22	2,916,715	71,963	52.5	46,014	37.5	▲ 15.0
H22	3,888,155	97,575	1.0	86,381	9.3	▲ 8.3
H22	2,498,415	62,699	▲ 12.9	41,242	▲ 10.4	▲ 2.5
過去5年間平均	3,930,559	96,402	▲ 1.7	69,868	16.3	▲ 18.0
うち単独分	2,529,862	62,080	3.5	38,241	10.3	▲ 6.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

鹿児島県南九州市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		-	15.03	15.34	15.53	18.46
 実質収支額		-	5.46	4.90	4.65	4.52
 実質単年度収支		-	▲ 4.35	▲ 2.28	▲ 1.89	1.50

分析欄

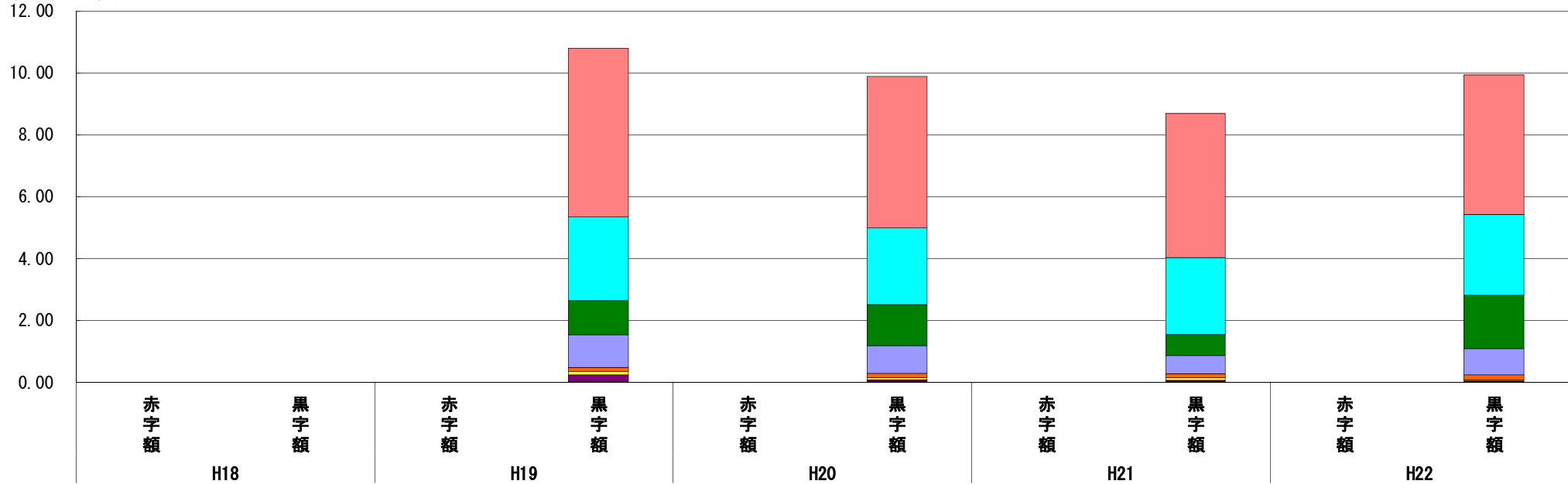
収支は黒字で推移しており、財政調整基金も堅調に残高を増やしている。今後も、経費の削減と歳入の確保を図り、健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

鹿児島県南九州市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計	-	5.46	4.90	4.65	4.52
水道事業会計	-	2.71	2.49	2.48	2.61
国民健康保険事業特別会計	-	1.10	1.32	0.69	1.73
介護保険事業特別会計	-	1.05	0.90	0.59	0.85
簡易水道事業特別会計	-	0.14	0.15	0.14	0.15
公共下水道事業特別会計	-	0.10	0.06	0.07	0.04
老人保健事業特別会計	-	0.22	0.04	0.03	0.02
農業集落排水事業特別会計	-	0.02	0.01	0.02	0.01
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	0.02	0.01	0.01

分析欄

連結実質赤字は発生しておらず各会計単独でも赤字は発生していない。
 全般的には健全な財政運営がされていると分析できる。
 今後は、各特別会計において一般会計からの繰入を減少できるよう、経費の削減と歳入の確保を図り、より一層の健全化に努める。

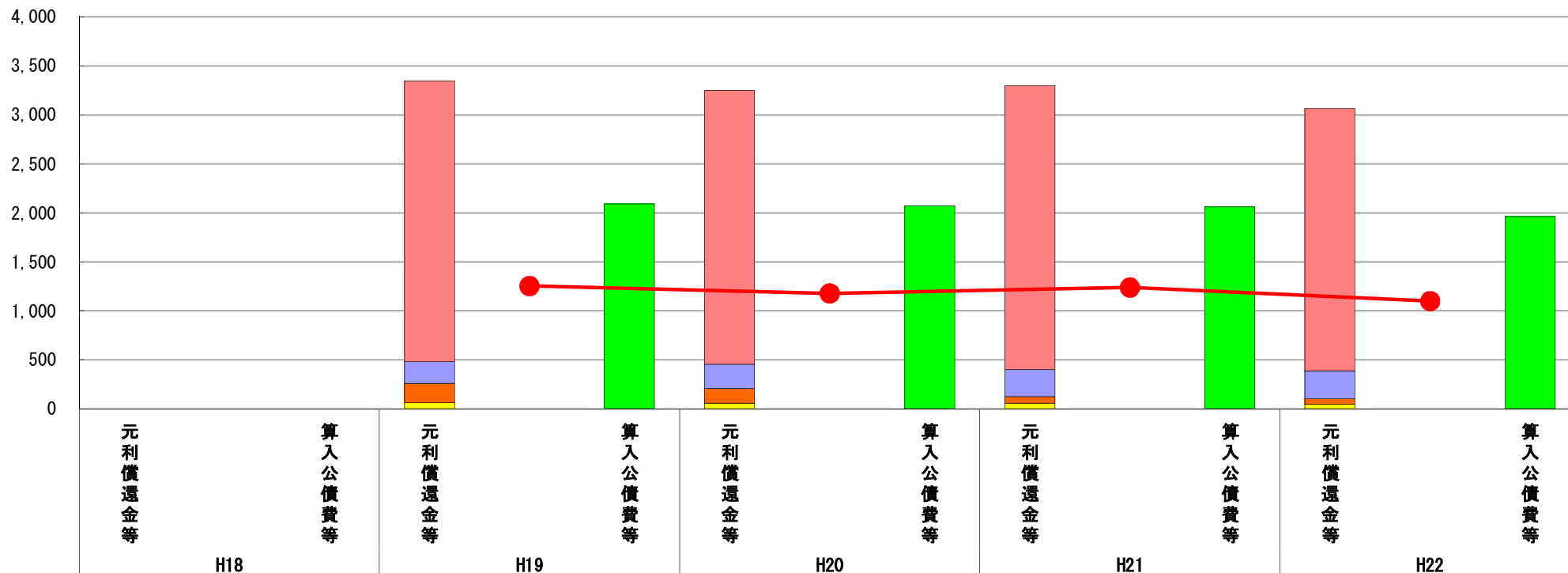
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しにくい団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県南九州市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金		-	2,865	2,795	2,898	2,673
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	220	247	276	281
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	199	149	69	58
	債務負担行為に基づく支出額		-	60	57	56	48
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		-	2,089	2,069	2,061	1,960
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	1,255	1,179	1,238	1,100

分析欄

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

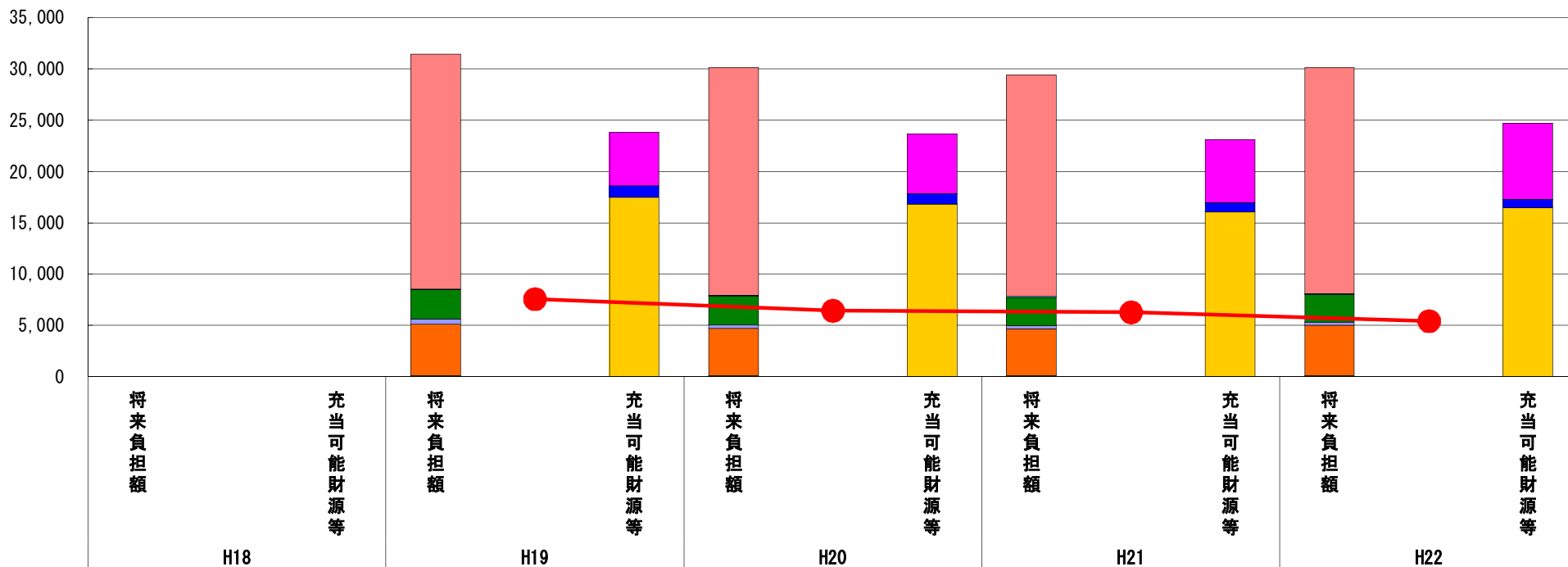
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県南九州市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	22,883	22,187	21,574	22,044
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	69	64	96	42
	公営企業債等繰入見込額	-	-	2,856	2,802	2,755	2,687
	組合等負担等見込額	-	-	476	341	301	321
	退職手当負担見込額	-	-	5,009	4,615	4,586	4,929
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	120	99	79	83
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	5,242	5,821	6,123	7,422
	充当可能特定歳入	-	-	1,119	1,023	924	808
	基準財政需要額算入見込額	-	-	17,480	16,823	16,049	16,447
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	7,572	6,440	6,295	5,430

分析欄

将来負担比率(分子)については年々減少傾向にある。線上償還による地方債残高の圧縮と、充当可能基金の増高が主な要因といえる。今後も、将来負担額の抑制と充当可能財源等の確保に努め、健全な比率を維持したい。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。